

韓国経済の成長パターンの変化と要因

崔 宗 煥

1 はじめに

近年、韓国経済は、中国経済の成長鈍化に伴う世界的な不況が懸念されている中で、その経済成長率の下落が危惧されている。いわゆる「チャイナ・ショック」による世界的な不況の兆しが、韓国経済のあらゆる部門において露呈し、その影響は拡大しつつある。第2次大戦後の日本経済の高度経済成長を追いかけるように、「ハンガン（漢江）の奇跡」ともいわれた高度経済成長を成し遂げてきた韓国経済の成長は、近年、その成長の勢いを失いつつあるのではないかという状況が続いている。

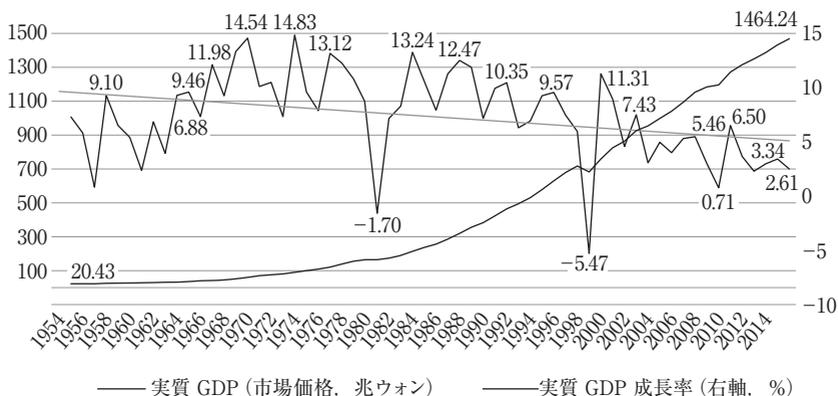
本稿では、近年における韓国経済の成長率鈍化とそのパターンの変化に注目して、戦後から最近に至るための成長を振り返ることによって、成長パターンの変化がいつからであったのか、そして、その変化の背景にはどのような要因があるのかについて、主としてマクロ的な視点、つまり国民所得統計データから探ってみることを目的とする。

2 経済成長パターンとその原動力

図1に示されているように、韓国経済の規模は、実質GDPベースで、朝鮮戦争（韓国動乱）後の1954年の20.43兆ウォンから、2015年には1464.24兆ウォンへと、約72倍へと拡大した。しかしながら、その成長率の全体的なトレンドをみるために示した近似線¹⁾を見る限り、明らかに低下傾向を示している。

第2次石油危機、アジア通貨危機およびリーマン・ショックの時の急激な成

図1 実質 GDP 規模と成長率



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

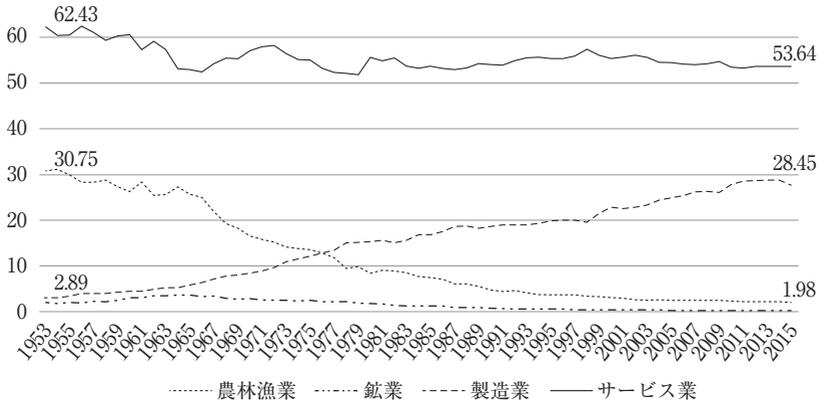
長率の下落を除いて考慮しても，60年代後半から始まった二桁前後の経済成長は，1999年の11.31%という値があるものの，これは，前年のアジア通貨危機の時の戦後最悪のマイナス成長の反動であるために，事実上1990年代中ごろで終わっている。1995年の9.57%を頂点として，その後は，明らかな低下傾向が表れている。リーマン・ショックの影響を受けている2009年(0.71%)と2010年(6.50%)を除いて，2011年から2015年までの5年間の平均成長率は，わずか2.96%である。

図2には，産業部門を，農林漁業，鉱業，製造業およびサービス業にわけて，それぞれの実質 GDP に占める割合の変化を示している。

図2をみると，サービス業部門の割合が緩やかな減少傾向をみせている一方で，農林漁業部門の減少傾向と製造業部門の上昇傾向が明白に表れている。サービス業部門の場合，1953年の62.43%から2015年の53.64%へと約8.8%減少している半面，農林漁業部門は，同じ時期，30.75%から1.98%へと激減している。一方の製造業部門は，同時期において，2.89%から28.45%へと著しく増加してきた。

1) 図1における経済成長率を表す曲線の中の右下がりの直線。

図2 産業別実質 GDP 割合 (%)



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

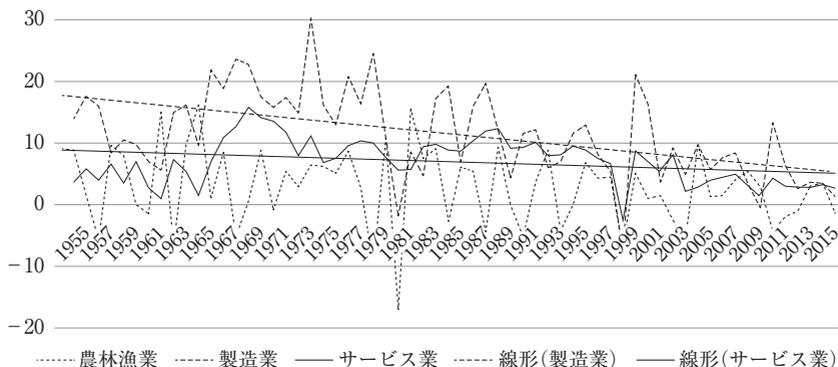
さらに，農林漁業部門の割合がとりわけ高い値を示した1953年から1966年の間の14年間の農林漁業部門の比重は，平均27.75%，これに対して，製造業部門とサービス業部門の割合は，それぞれ，4.41%と58.57%であった。このことは，韓国経済の高度経済成長が始まる60年代後半以前の段階では，韓国経済は主として農林漁業部門および鉱業からなる第1次産業部門が中心となっていたということを意味しており，高度経済成長の原動力となった製造業部門，つまり第2次産業部門の割合は非常に低い水準であったことをも同時に表しているといえる。

戦後において，第1次産業部門の大幅な減少と第2次産業部門の上昇傾向は，日本と同様の傾向であるといえるが，サービス産業部門からなる第3次産業部門の値については，日本とは大きく異なる。日本の場合，昭和30年（1955年），第1次産業割合は，41.1%，第2次産業部門が23.4%，第3次産業部門が35.5%であったが，平成17年（2005年）には，それぞれの値は，同順に，4.8%，26.1%および67.2%へと変化している²⁾。

これらのことから，韓国経済の場合，サービス業部門の割合が，日本経済

2) 文部科学省 (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo10/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2010/12/15/1299347_3.pdf)

図3 産業別実質 GDP 成長率 (%)



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル（<http://kosis.kr/>）より作成。

注：図3の凡例における線形（製造業およびサービス業）とは，近似線のことである。

に比べて低い水準にあるということが明白である。同じ1995年の韓国経済のサービス業部門の割合は、55.39%と、日本経済に比べて、11.8%も低い。

このようなことから、韓国経済の新たな成長の原動力として、サービス業部門がその潜在的可能性を秘めている産業部門であるということの意味することであり、最近における韓国の朴大統領による「サービス産業発展基本法」の制定に向けた努力は、韓国経済における産業構造上の弱点ともいべきサービス業部門の相対的な沈滞という課題解決に向けた政策的対応と受け止めることができる。

続いて、図2からみて、全体に占める割合が極端に少ない鉱工業部門を除いた各産業別の成長率を示している図3をみると、その割合の低下が顕著であった農業部門の成長率は変動の中でも緩やかな低下傾向にあるといえる。と同時に、製造業部門もサービス業部門においても、近似線からもうかがえるように、その成長率のトレンドは、明らかに右下がりとなっており、両者の違いは、サービス業部門に比べて、製造業部門の変動が激しいながらも、その成長率の下落トレンドがより急である。

この図3からは、60年代後半以降の韓国経済の高度経済成長を支えてきた製造業部門の飛躍的な成長を50年という長い時系列でみると、実は、その成長率

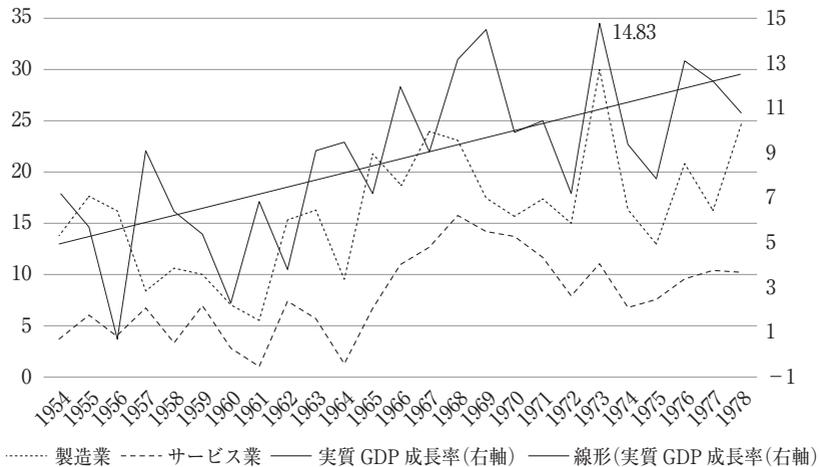
が明白な下落傾向を示していることがわかる。その一方で、日本に比べるとサービス産業部門の比重が低くかつ成長率も製造業部門ほどではないにしても低下しているということは、国内経済成長の原動力としての主力産業部門が失われつつある、という現状が垣間見えたといえるのではないと思われる。

3 経済成長パターンの変化と各部門の寄与度動向

韓国経済における製造業部門とサービス業部門の成長率の低下傾向を、より詳細にみるために、図4と図5には、戦後の成長過程において最大のマイナス成長を記録した第2次石油危機の時期を除いた、つまり、その影響のピーク時である1980年とその前後1年を除いた成長率パターンを、製造業部門とサービス業部門だけに絞り、石油危機以前と以降で示してみた。

二つの図を同時にみていくと、危機以前では、右上がりの成長率パターンが、危機以降では右下がりの成長率パターンが、はっきりと示されている。これは、実質 GDP 成長率の近似線をみればよりはっきり確認できる。危機以前の上昇

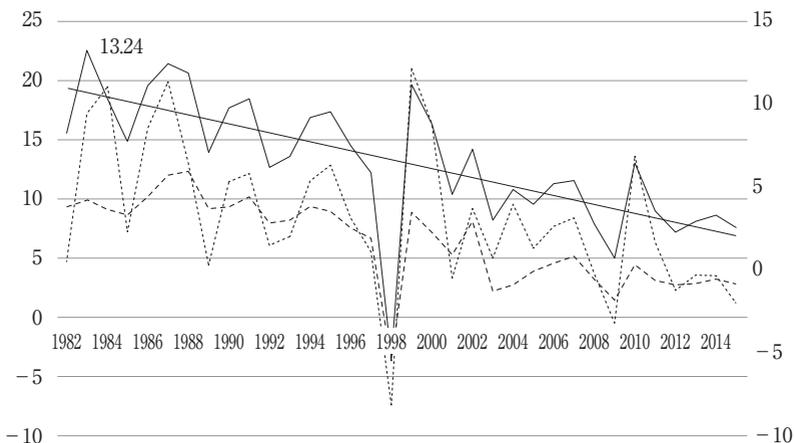
図4 第2次石油危機以前の成長率パターン (%)



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

注：図4の凡例における線形とは、実質 GDP 成長率の近似線のことである。

図5 第2次石油危機以降の成長率パターン (%)



..... 製造業 - - - - - サービス業 ———— 実質 GDP 成長率(右軸) ———— 線形(実質 GDP 成長率(右軸))

資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

注：図5の凡例における線形とは，実質 GDP 成長率の近似線のことである。

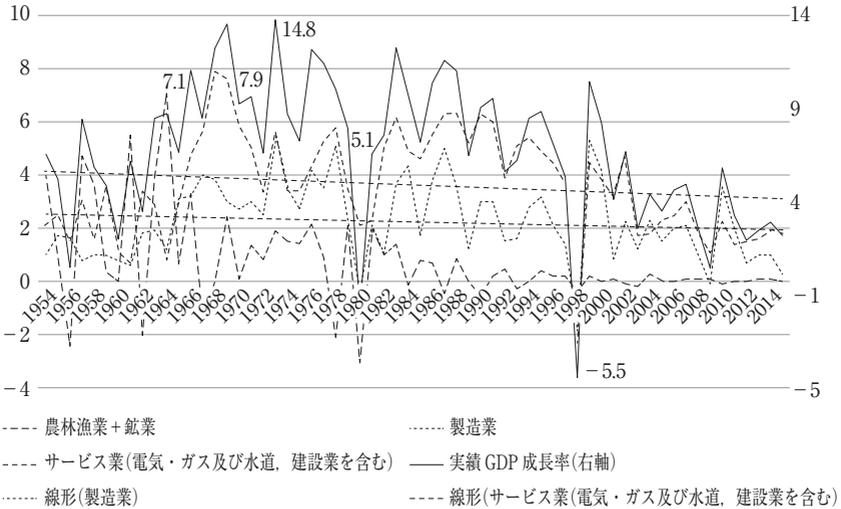
傾向の背景には，製造業部門もサービス業部門も，どちらの部門における成長率も上昇傾向を示しており，これとは逆に，危機以降の下落傾向の背景には，製造業部門もサービス業部門も，いずれもその成長率が下降していることが読みとれる。

もう一つ興味深い点は，危機以前では，高度経済成長を支えた製造業部門の成長率がサービス業部門より高く，一度もサービス業部門より低かった年がない。しかし，危機以降では，製造業部門の成長率の変動はサービス業部門より激しいとはいえ，全体的にサービス業部門の成長率曲線と交わる程度になってきていることが示されている。

では，なぜ，なにが，これほどの明白な成長率パターンの変化をもたらしたのか，について考えてみることにする。

図6には，簡略化のために，鉱工業部門を農林漁業部門と統合するとともに，電気・ガス及び建設業部門はサービス業部門に加算して，いわゆる第1次，第2次および第3次産業部門として示している。そして，実質 GDP 成長率を右

図6 実質 GDP に対する経済活動別成長寄与度 (%)



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

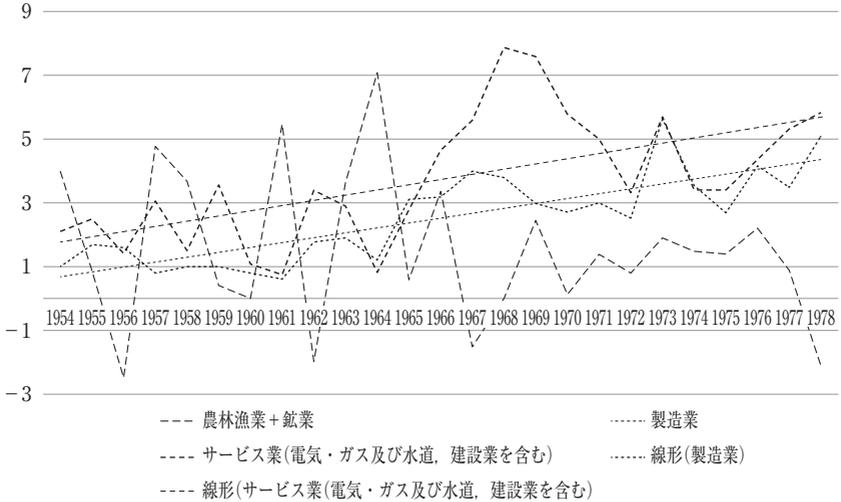
注：図6の凡例における線形とは、製造業およびサービス業部門の近似線のことである。

軸に示し、その成長率への寄与度（貢献度）を同時に左軸に示してみた。図6をみると、これまでの成長率の動向と同様のことが確認できる。つまり、サービス業部門の寄与度が概して最も高く、製造業部門はサービス業部門ほど高くない。第1次産業部門は、戦後から80年代前半までは、その寄与度の変動が極めて激しいものの、全体的にその寄与度は低下してきており、80年代の中ころ以降は、寄与度もほぼないに等しいレベルで、その変動もほとんどみられない。

韓国経済の成長の原動力が、製造業部門の飛躍的な成長に支えられてきた、韓国経済の高度成長は、急激な工業化によって実現できた、というこれまでの一般的な認識とは少し異なり、各部門別の寄与度で確認してみると、実は、高度経済成長期においては、製造業部門の急激な成長がある程度の成長の原動力として、あるいは下支えとなっていたということを否定はできないが、戦後の韓国経済の成長は、おおむね、第3次産業部門に主に支えられてきたといわざるを得ない。

この事実を、再確認してみるために、図7と図8には、図6を、図4と図5

図7 第2次石油危機以前の産業別寄与度 (%)



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

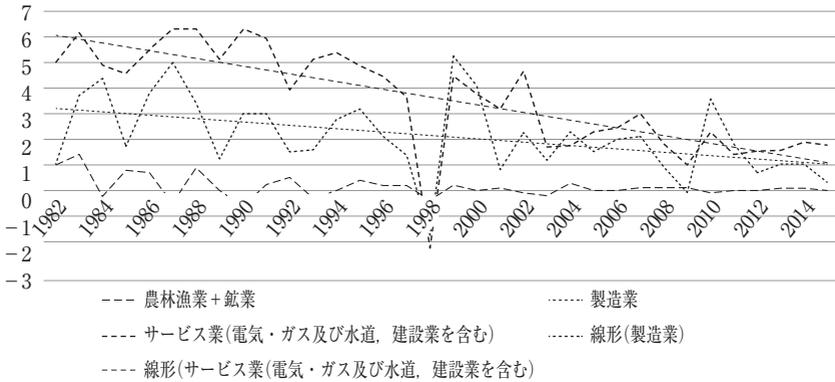
注：図7の凡例における線形とは、製造業およびサービス業部門の近似線のことである。

と同様に、第2次石油危機以前と以降に分けて、それぞれ示してみた。

危機以前を示した図7をみると、その変動が激しく、全体的に下落傾向を示す第1次産業部門を別にすれば、製造業部門もサービス業部門も、それぞれの寄与度が上昇傾向をみせている。このことは、それぞれの寄与度曲線の近似線をみれば、どちらの近似線も緩やかに右上がりとなっていて、かつ両者の上昇傾向の違いはほぼない同様のパターンであり、前述のようにサービス業部門のそれが、製造業部門のそれよりも約2%弱高い水準であると確認できる。

しかし、第2次石油危機以降を示した図8をみると、危機以前とは違って、全体的な成長率下落の原因が、製造業部門とサービス業部門のいずれの成長寄与度の低下にあることが確認できる。しかも、製造業部門より高いレベルで韓国経済の成長を支えてきたサービス業部門の寄与度の動きをみると、その下落の度合いが、製造業部門より大きく、最近になっては両者の寄与度はそれほど変わらなくなってきたことが、両者の近似線からうかがえる。

図8 第2次石油危機以降の産業別寄与度 (%)



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

注：図8の凡例における線形とは、製造業およびサービス業部門の近似線のことである。

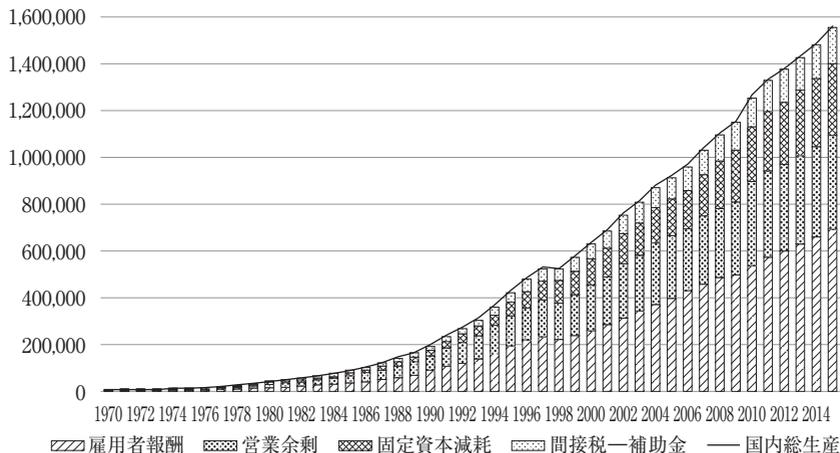
4 国内総生産の分配面からみる成長パターンの変化

これまでに、朝鮮戦争後から最近にいたるまでの韓国経済の成長率パターンの変化を、全体的な成長率の動きと、経済活動別の成長率の動きを通じて、第2次石油危機を前後して発生していたという事実をみてきた。成長率パターンの変化は、とりわけ、第2次石油危機以降におけるサービス産業部門の成長率の下落が一番大きな背景要因として指摘できる。

続いては、このような成長率パターンの変化を、名目GDPの分配分について注目し、それぞれの構成項目の動向を分析する。そのために、まず、図9には、1970年から2015年までの名目のGDP分配分について示した。1997年のアジア通貨危機と2008年のリーマン・ショックの時の影響が表れていることを除けば、それぞれの項目は、大きな変化もなく顕著に増加していることがわかる。

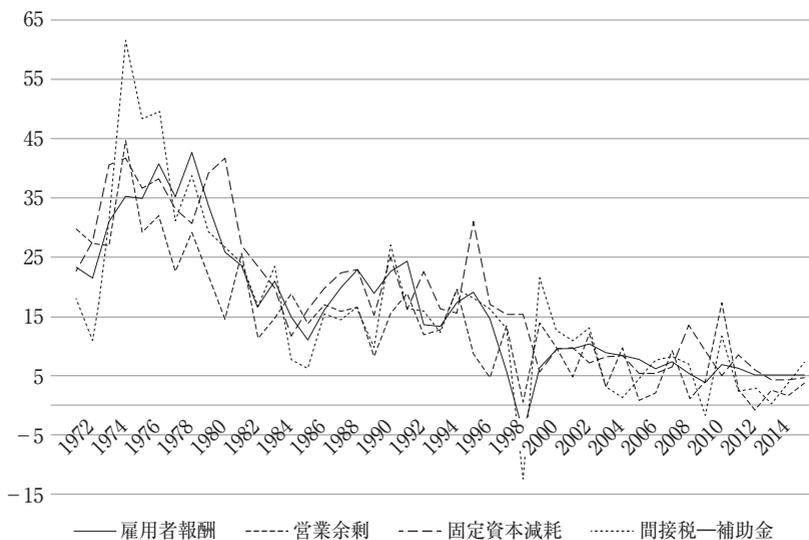
そこで、この名目GDP分配分の構成項目の成長率を、図10に示してみた。図10をみると、すべての項目の成長率がそろって下落し続けてきていることがわかる。第2次石油危機までの約30%前後の水準から、危機後からアジア通貨危機までの間には約20%前後のレベルに低下し、通貨危機後から約10%程度へと低下し、最近にいたっては5%強程度の値になっている。

図9 名目 GDP 分配分 (10億ウォン)



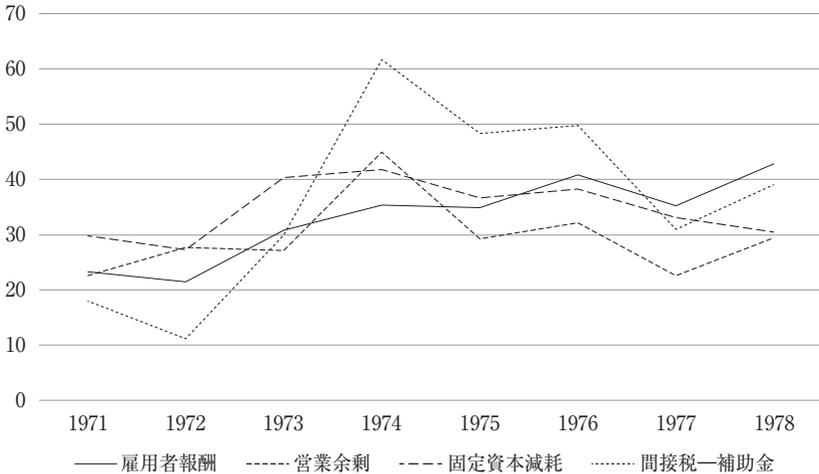
資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

図10 名目 GDP 分配分の成長率 (%)



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

図11 第2次石油危機以前の名目GDP分配分の成長率(%)

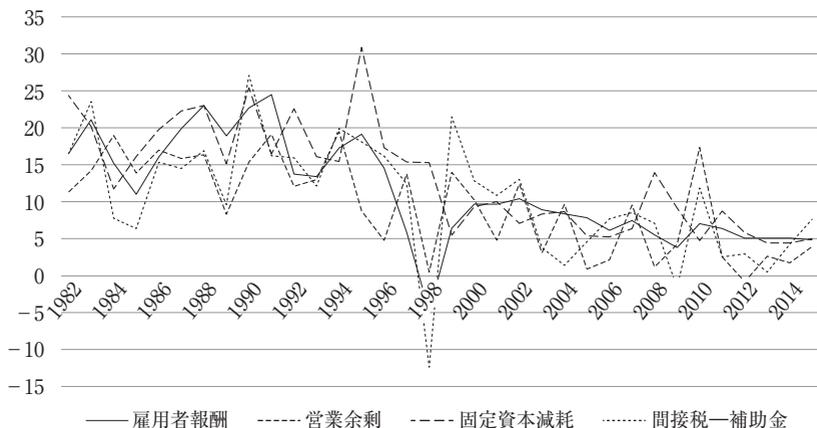


資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

この点をより詳細に確認してみるために、図11と図12には、第2次石油危機以前と以降にわけて、それぞれの動きを示してみた。まず、危機以前の各項目をみると、営業余剰の値は30%程度から40%台に上昇した後緩やかに低下し、再び30%程度の値に戻っている。この動きは、固定資本減耗の場合でも同様である。一方で、雇業者報酬は、20%強程度の成長率から緩やかに上昇を続けて、40%強の水準となっている。これらのことから、経済成長に伴って、人々の所得水準が着実に増え続けたことがわかる。

しかし、第2次石油危機以降の図12をみると、すべての項目の成長率が、変動しながらも概ね下落傾向を明確に示していることがわかる。しかも、アジア通貨危機までは、15%から20%までの水準にあった各項目の成長率が、アジア通貨危機を境に、10%台へと下落し、最近では、5%程度の値にまで減少している。とりわけ、雇業者報酬についてみると、第2次石油危機後も、韓国経済における80年代後半のバブルの影響からか、しばらくは上昇傾向にあったものの、バブル崩壊後、1991年の24.5%を頂点として、その後は、変動しながらも下落に転じて、アジア通貨危機の時の大幅な落ち込みを除いてみると、明ら

図12 第2次石油危機以降の名目 GDP 分配分の成長率 (%)



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

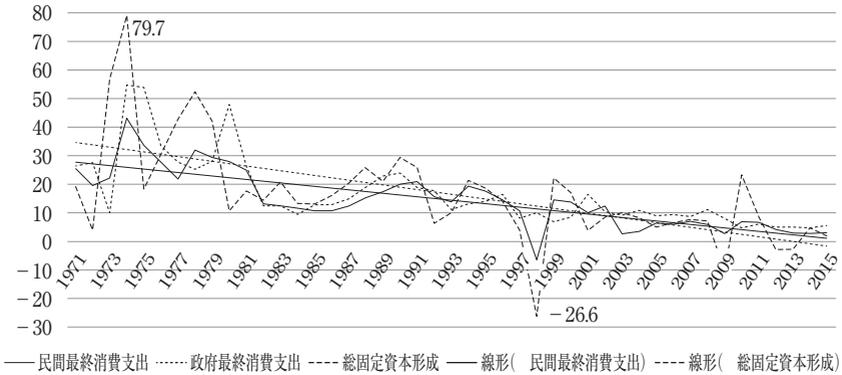
かに減少傾向をみせており，最近の数年間では約5%程度の水準にとどまっている。2011年から2015年までのGDPデフレータの平均値の値が，1.3%であることを考慮すれば，雇用者報酬の実質成長率はさらに小さいものとなる。営業余剰と固定資本減耗についてみても，その変動幅が雇用者報酬より大きいものの，ほとんど変わらない傾向が表れているといえる。

5 国内総生産の支出面からみる成長パターンの変化

以上，みてきたように，名目GDPの分配面での構成項目の動きからも，第2次石油危機を境にして，明白な成長パターンの変化がおきていたことが確認された。

生産と分配面における成長率パターンの変化が，それぞれの構成項目の動きは異なるものの，生産面においては，第2次石油危機以降のサービス産業部門の成長率の急落と，分配面においては，同じく第2次石油危機以降において，雇用者報酬をも含むすべての項目の成長率が近年において著しく小さくなってきていることが確認できた。それらの値は，統計資料の始まる1971年以降，最

図13 名目 GDP 支出の項目別成長率 (%)



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

注：総固定資本形成は，在庫増減を含む。さらに，図13の凡例における線形とは，製造業およびサービス業部門の近似線のことである。

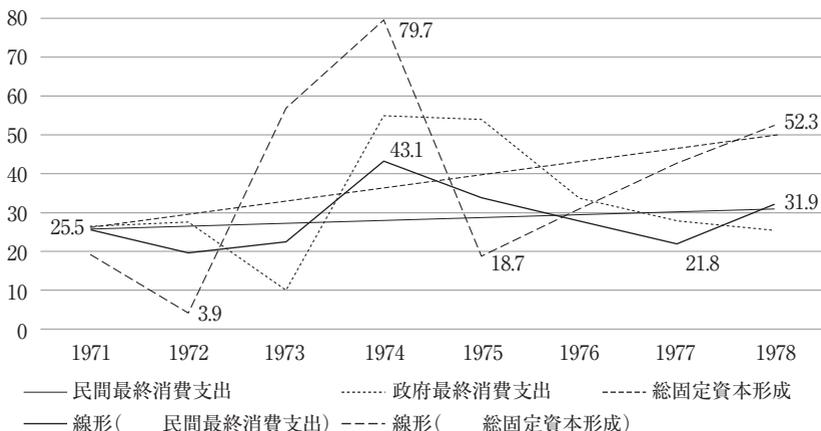
も小さいものとなっている。

では，これらの生産と分配における成長率パターンの変化の原因が何であるかを，名目 GDP 支出面の分析を通じて確認してみることにする。

そのために，まず，図13には，1971年から2015年までの名目 GDP の支出面における構成項目である民間最終消費支出，政府最終消費支出および総固定資本形成の成長率を示してみた。70年代から始まる各項目は，共通して，統計期間の45年間，その成長率は，一貫して下落傾向をみせていることがわかる。このような傾向は，これまでに見てきた生産面と分配面の動向と，当然ながら同様である。

しかし，支出面の名目 GDP の中で最も大きい比重を持つ民間最終消費支出と次に大きい総固定資本形成の成長率の動きをみると，いずれも，70年代において激しく変動した後，その後は，アジア通貨危機の時とリーマン・ショックの時の影響による変動が大きいものの，その変動幅は，70年代に比べるとほとんど変動がないといってもよい程度に縮小している。さらに，これら二つの曲線の近似線をそれぞれみると，より変動の激しい総固定資本形成の近似線の傾きが大きく，国内投資成長率の下落度合いが，民間部門の消費支出のそれに比

図14 第2次石油危機以前の名目 GDP 支出別成長率 (%)



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

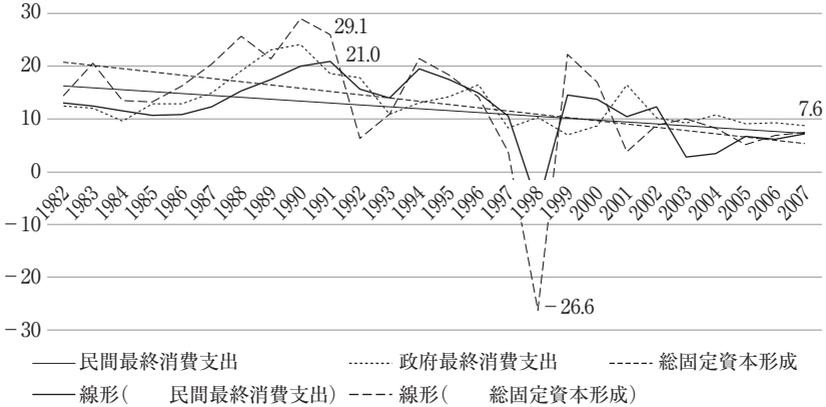
注：総固定資本形成は、在庫増減を含む。さらに、図14の凡例における線形とは、製造業およびサービス業部門の近似線のことである。

べてより大きいということが示されている。

図14と図15、および図16には、支出面の項目別動きをより詳細にみるために、これまでと同様に、第2次石油危機の時期を除き、危機以前と以降に分けて、さらに、第2次石油危機以降も、危機以降からリーマン・ショックまでと、リーマン・ショック以降から最近までとにわけて、各項目の動きを表してみた。ただし、以下の議論においては、政府最終消費支出の全体に占める割合とその動きの全体への影響がそれほど大きくないために、政府最終消費支出についての詳しい動向分析は除外することとする。

近似線を見る限り、総固定資本形成は、民間最終消費支出よりは成長率が大きく、1978年には、両者の値の違いが、約20%をも開いていることがわかる。一方の民間最終消費支出は、総固定資本形成の変動よりは落ち着いてはいるものの、第2次石油危機以前には、総じて上昇傾向をみせていたといえる。図14に示した統計期間（1971年から1978年）における各項目の期間中平均成長率は、民間最終消費支出が28.2%、政府最終消費支出が32.5%、総固定資本形成が38.0%である。総固定資本形成は、第1次石油危機を前後した時期において、

図15 第2次石油危機以降からリーマン・ショックまでの名目 GDP 支出別成長率 (%)



資料：韓国統計庁、国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

注：総固定資本形成は、在庫増減を含む。さらに、図15の凡例における線形とは、製造業およびサービス業部門の近似線のことである。

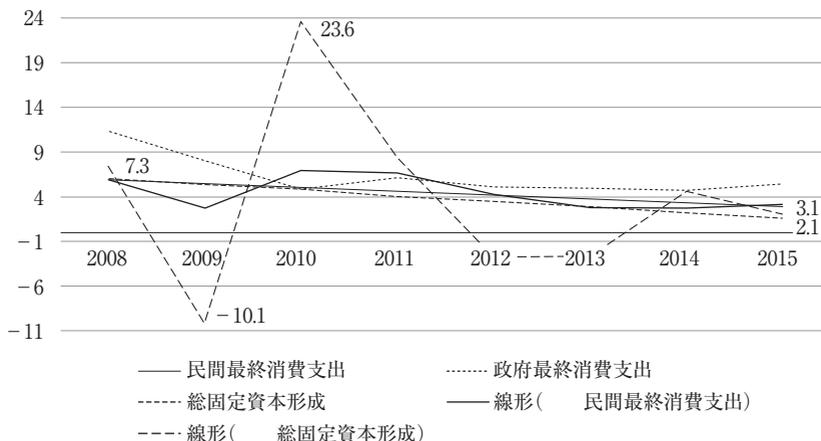
非常に激しく変動していることが読みとれる。

続けて、図15をみると、各項目の成長率が、第2次石油危機以前とは正反対に、明らかな減少傾向をみせていることが確認できる。さらに、危機以前には、民間最終消費支出より上昇率が大きかった総固定資本形成の成長率が反転し、今度は、その上昇率の下落度合いが民間最終消費支出のそれより大きいことが、各曲線の近似線の傾きから読みとれる。

第2次石油危機以降において、総固定資本形成は、1982年から上昇傾向をみせていたが、バブル経済が崩壊する90年代初めころから減少傾向に転じて、アジア通貨危機の時の大きな落ち込みをみせながら、総じて変動しながらも減少傾向はリーマン・ショックまで続いている。このような動きは、総固定資本形成の変動幅より小さいとはいえ、民間最終消費支出についても、ほぼ同様であるといえる。

図15における各項目の平均成長率は、民間最終消費支出が11.9%、政府最終消費支出が13.1%、総固定資本形成が13.1%である。このような値は、危機以前と比べると、それぞれ順に、16.3%、19.4%、24.9%の大幅な下落値をみせている。危機後における総固定資本形成の成長率の下落幅が特に大きいことは

図16 リーマン・ショック以降の名目 GDP 支出別成長率 (%)



資料：韓国統計庁、国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

注：総固定資本形成は、在庫増減を含む。さらに、図16の凡例における線形とは、製造業およびサービス業部門の近似線のことである。

注目に値することである。

これら項目の動きを、リーマン・ショック以降について示した図16をみると、第2次石油危機以前の各項目の成長率の上昇傾向から転じて、危機以降の下落傾向とは異なり、各項目の成長率が、変動しながらも全体的にはほぼ横ばいの水準で推移していることが読みとれ、この期間中の平均値は、民間最終消費支出が4.4%、政府最終消費支出が6.3%、総固定資本形成が3.8%であり、第2次石油危機以降からリーマン・ショック以前までの期間の平均値と比較すると、それぞれ同順に、7.5%、6.8%、9.2%をも下落しているとともに、この期間においても、国内総固定資本形成の成長率の下落が最も大きいことが確認できる。

図16には、民間最終消費支出と総固定資本形成の動きをより明確に確認するために、それぞれの動きを示す曲線の近似線も示しているが、両者の近似線が接近していて少しわかりにくいとはいえ、両者とも、きわめて緩やかな右下がりの直線となっており、前述したように、両者の水準の大きな変化はみられないことがわかる。

以上のことから、70年代以降の名目 GDP の支出別構成項目の動きは、全体的に第2次石油危機までの上昇傾向から、危機後減少傾向に転じて、リーマン・ショックの以降の動きには大きな変動はないとはいえ、全体的な成長率の変動域が低下し、なかでも、総固定資本形成の下落が著しいことが確認できたといえる。

このことは、名目 GDP のなかでもその比重が最も大きな民間および政府最終消費支出の上昇率も低下しているなかで、全体的な景気変動を左右するといえる総固定資本形成の上昇率の大幅な下落が、韓国経済の成長率の鈍化の原因であるといえる。つまり、韓国経済の成長における原動力の中核をなす国内需要が、第2次石油危機以降、概して縮小し続けてきたといえる。

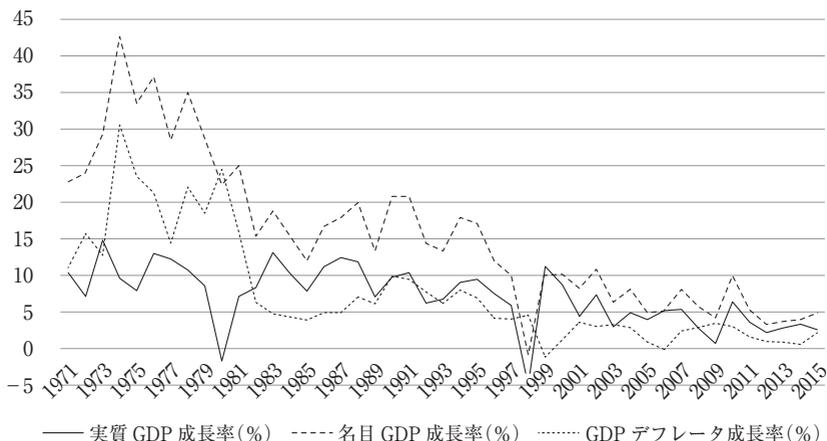
6 国内総生産の変動パターンの変化に対する物価の影響

これまでの分配面と支出面の GDP 統計は、名目値に基づくものであった。しかし、名目データでの議論は、物価動向の如何によってはその内容が変わりうるものである。それを確認してみるために、図17には、これまでの分配面と支出面の統計データと同じ期間について、名目と実質の GDP 成長率および GDP デフレーターを示した。

図17をみると、70年代から第2次石油危機直後の80年代初め頃までの物価上昇率が高いレベルで激しく変動していることから、名目成長率と実質成長率との間の乖離幅が大きいことが分かる。しかし、その後は、最近に至るまでに、物価の変動幅はそれほど大きいとはいえない安定した推移をみせており、名目成長率と実質成長率の乖離幅もそれほど大きくはない。

ただ、物価上昇率の全体的な動向をみると、1971年から1981年まで（11年間）と、1982年から1998年までの時期（17年間）、そして、1999年から2015年までの期間（17年間）、3つの期間に分けて物価水準の平均的な変動推移が違うことが読みとれる。つまり、第2次石油危機直後までの期間、危機後からアジア通貨危機までの期間、そして、通貨危機後から最近までの期間である。これらの各期間における物価上昇率の平均値は、それぞれ、19.2%、6.1%およ

図17 名目・実質 GDP 成長率と物価上昇率の動向



資料：韓国統計庁, 国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

注：「名目成長率-実質成長率=物価上昇率の近似値」となる。

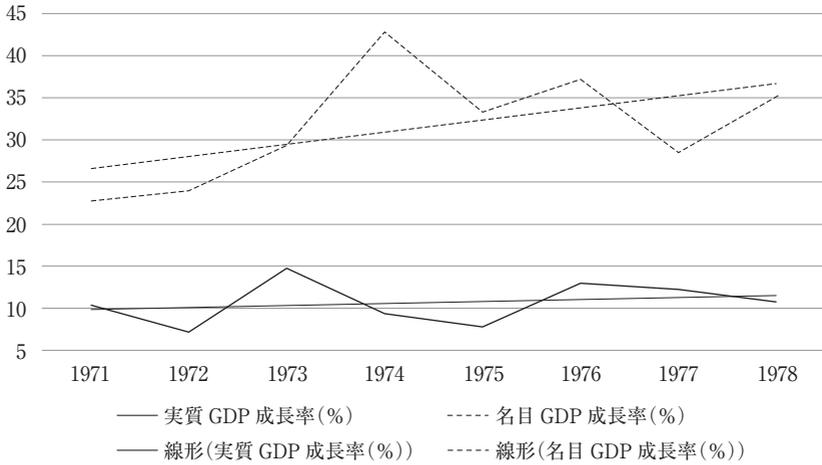
び1.9%である。前述したように、第2次石油危機までの物価上昇率の変動幅がどれほど大きかったのか、そして、その後変動幅が縮小し、近年における物価上昇率の変動はきわめて安定しているということがいえる。

図18から図20までは、図14から図16までと同様の時期にわけて、名目と実質の成長率の動きを示してみた。まず、図14の時期に対比して示した図18をみると、名目の成長率も実質の成長率も、ともに上昇傾向を示しており、図14での名目 GDP の各構成項目別の上昇傾向と反する動きではない。

続いて、図15で示した同期間で、それぞれ名目 GDP と実質 GDP の成長率を示した図19をみると、図15で示されたことと同様に、名目 GDP の各構成項目の下落傾向と同じく、名目成長率も実質成長率も下落しており、これ傾向は、両者の動きを示す曲線の近似線からもはっきり読みとれるといえる。

さらに、図20には、リーマン・ショック以降から最近までの名目 GDP の支出別構成項目の動きを示した図16と同じ期間の名目と実質の GDP 成長率を示しているが、図20からみる限り、図16に関する議論を反転するようなことはみられないと思われる。名目 GDP 成長率の動きが、実質 GDP 成長率の動きよりはやや大きく変動していて、かつ緩やかな下落傾向をみせている半面、実質

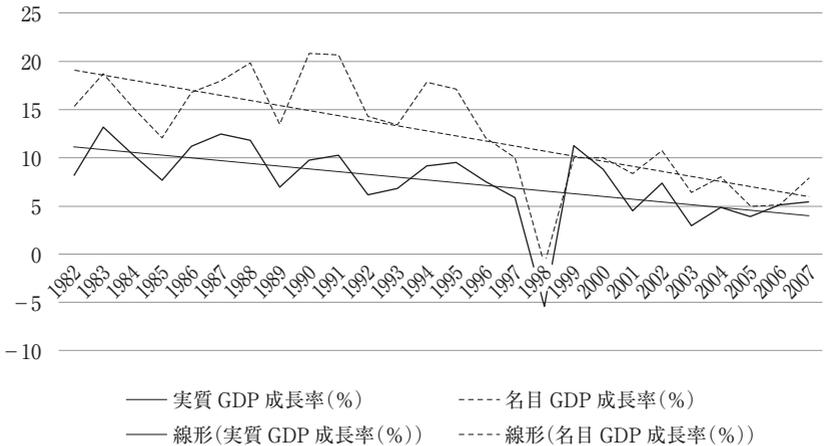
図18 第2次石油危機以前の名目・実質 GDP 成長率の動向



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

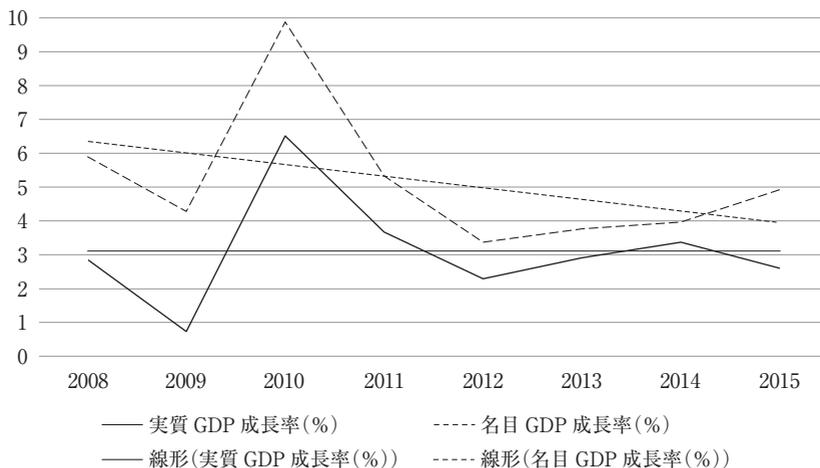
注：図18から20における線形とは，それぞれの曲線の近似線のことである。

図19 第2次石油危機以降からリーマン・ショックまでの名目・実質 GDP 成長率の動向



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

図20 リーマン・ショック以降の名目・実質 GDP 成長率の動向



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr>) より作成。

GDP 成長率の曲線の近似線を見ると，ほぼ水平線に近い状態をみせている。これは，図16において指摘したように，リーマン・ショック以降の名目 GDP の各構成項目の変動域が低下し，かつその変動幅も小さくなってきているということが，名目値より実質値においてよりはっきり示されているということである。

以上でみてきたことを総合的にまとめてみると，名目 GDP に基づく本稿における検討内容が，物価動向によって，その内容が異なってくることはないということがいえる。

7 韓国経済の成長の原動力とその要因

これまでみてきたことを，簡略にまとめてみると，次のようなことがいえる。

まずは，GDP の生産面において，戦後一貫した農林漁業部門の比重の著しい低下に加えて，サービス産業部門の比重の低下，これらとは反対に，製造業部門の比重の飛躍的な増加がみられた。しかし，全産業部門に占める割合の増大が著しい製造業部門の成長率の下落傾向が明白で，戦後一貫してその比重が

緩やかに低下しながらも比重が最も大きいサービス業部門の成長率も製造業部門ほどではないとしても下落傾向をみせている。そして、第2次石油危機以降における全体的な経済成長率の下落の原因が、製造業部門とサービス業部門のいずれの成長寄与度が低下にあり、中でも、製造業部門より高いレベルで韓国経済の成長を支えてきたサービス業部門の寄与度の下落の度合いが、製造業部門より大きく、最近になっては両者の寄与度はそれほど違わなくなっている。

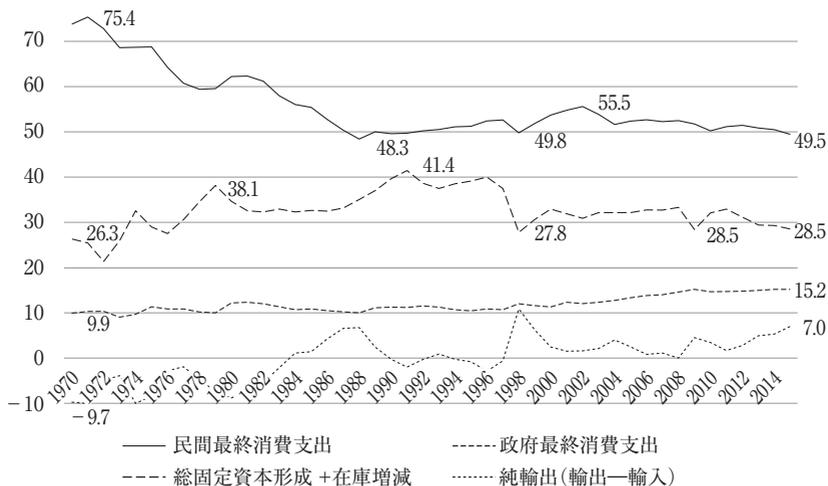
GDPの分配面でも、第2次石油危機以降、各構成項目の全体的な成長率の下落傾向がみられ、とりわけ雇用者報酬の下落傾向が明白だったことが指摘された。

GDPの支出面からみると、構成項目の中でもその比重が最も大きな民間および政府最終消費支出の上昇率も低下しているなかで、景気変動を左右する総固定資本形成の上昇率の大幅な下落が、韓国経済の成長率の鈍化の原因であるといえる。つまり、韓国経済の成長における原動力の中核をなす国内需要が、第2次石油危機以降、概して縮小し続けてきたといえる。

経済成長にとって、最も重要な要因は、やはり需要動向である。したがって、ここでは、GDP支出面の各構成項目の動きから得られたことを、少し違う角度から再検討してみることにする。

図21には、支出面の分析と同様に、名目GDPに占める各構成項目の比重を表してみた。図21をみて、まず、一番に目立つことは、GDPの構成項目の中でも、その比重の最も大きく、かつ成長の基礎的な土台としての役割を果たすといえる民間最終消費支出の値が、1970年以降、アジア通貨危機の時まで下落し続けていることである。その下落幅は、1971年の75.4%から1998年の48.3%へと、約27%にもなっている。その後の動きをみても、2002年に55.5%となり、やや上昇傾向をみせてはいるものの、その後再び緩やかに低下し、2015年には、49.5%となり、統計期間中最もその値が小さかった1998年の48.3%と、ほとんど変わらなくなっている。もう一つの消費支出である政府部門の最終消費支出の動きは、1970年の9.9%から2015年には15.2%へと上昇はしているが、その上昇幅は、5.3%である。

図21 名目 GDP に占める各構成項目の比重 (%)



資料：韓国統計庁、国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

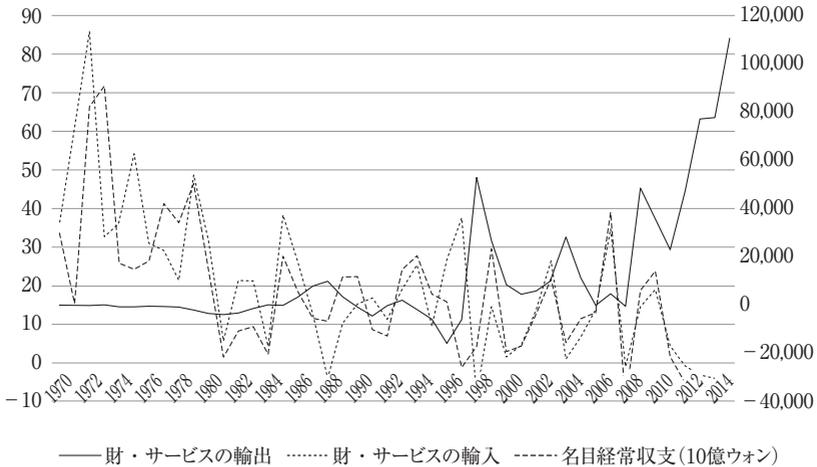
これらのことは、安定した経済成長への根源力ともいべき国内の消費支出の割合が低下し続けてきたということを意味しており、2010年のアメリカ（民間最終消費支出=71%、政府最終消費支出=17%、合計=88%）、イギリス（同、64%、23%、合計=87%）、フランス（同、58%、25%、合計=83%）、日本（同、59%、20%、合計=79%）、ドイツ（同、57%、20%、合計=77%）と比べても³⁾、かなり低い水準であるといわざるを得ない。

続けて、同じく国内需要の重要変数で、景気変動を左右する総固定資本形成の動きをみると、民間最終消費支出とは真逆に、1970年の26.3%から変動しながらも、1991年に41.4%へと上昇を続けるが、その後下落に転じて、アジア通貨危機の1998年には27.8%へと下落したのち、ほとんど上昇局面に転じることもなく、2015年でも、28.5%の値にとどまっている。

図21の純輸出（輸出－輸入）の動きをみると、1970年の-9.7%から変動しながらも2015年には、7.0%へと上昇傾向を示している。その上昇幅は、1970

3) BRICs 辞典 (http://www.brics-jp.com/china/gdp_utiwake.html)

図22 輸出入の成長率(%)と名目経常収支の動向



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

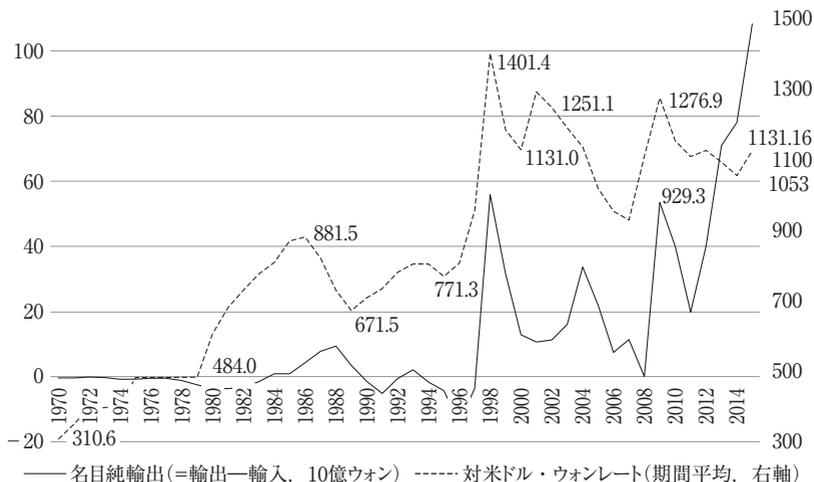
年と2015年の値を比較すれば、約17%の上昇であり、国内需要の中核をなす民間最終消費支出の同期間における下落幅の24.3%のおおむね7割を補っている。これに、同期間における政府部門の最終消費支出の上昇幅の5.3%を加算して考えると、約91%を補っていることとなる。

このことは、成長の原動力としての国内需要の中心となるべき民間部門の消費減を、政府部門の消費増と外需がかろうじて支えてきたとはいえるが、アジア通貨危機以降、ほぼ横ばいで推移している総固定資本形成の動きと合わせて考えると、これからの韓国経済の成長のために、新たな成長戦略策を早急に講じない限り、さらなる低レベルでの成長パターンを余儀なくされる可能性が否定できないと思われる。

図22には、外需動向をみるために、まずは、1970年以降の名目輸出入の成長率と名目経常収支を示した。1970年代までは、輸出成長率も輸入成長率も、激しく変動しているが、80年代以降において、その変動幅がやや小さくなり、全体として輸出の変動域が輸入のそれより大きいといえる。

次に、経常収支についてみると、80年代中頃まではほぼ横ばいで推移し、80年代後半にはやや上昇傾向をみせるものの、その後再び下降局面に入り、アジ

図23 純輸出額と為替レートの動向



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

注：図23中の数値は，すべて為替レートの値である。

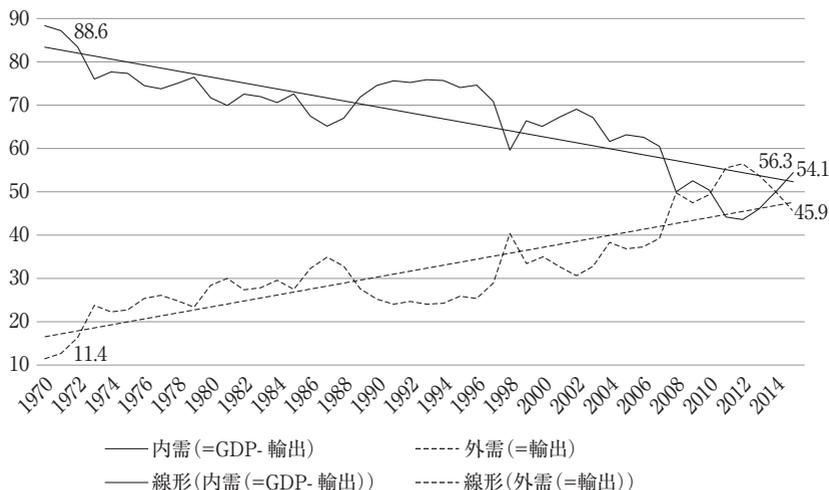
ア通貨危機までに下降を続けている。通貨危機後は，通貨危機以前よりはやや高い水準で変動し，リーマン・ショック以降今日にいたるまで大きく伸びていることがわかる。

このことをより詳細に確認するために，図23には，純輸出の推移とともに，為替レート動向⁴⁾をまとめて表してみた。図23からは，まず，経常収支が，1986年に初めて黒字（3.15兆ウォン）へと転換していることが注目に値する。そして，収支状況は，為替レートとほぼ連動するような動きをみせている。

このことは，かつてから指摘され続けてきたように，韓国経済の輸出の伸びが，実は為替レートの恩恵によるところが大きい，つまりウォン安による輸出物価の低下により，価格面における国際競争力が輸出増大を支えてきたところ

4) 韓国の為替レートは，いわゆる1971年のニクソン・ショック以降，1973年から変動相場制へと移行したものの，第1次石油危機などの影響で市場介入が繰り返され，実質的な変動相場制へと移行したのは，本格的に輸出規模が拡大し，国内経済の対外開放が進んだ80年においてであるといわれている。そして，為替レートが，市場における需給状況を反映したメカニズムとして働き始めたのは，90年代以降といわれている。韓国は，1997年12月から自由変動為替レート制に移行した。

図24 韓国経済における内需と外需 (%)



資料：韓国統計庁，国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>) より作成。

が大きいといえる。

とりわけ、図23に示されているように、アジア通貨危機の時に、韓国通貨価値は、年平均値で、約47.3%（1997年から1998年の1年間）も急降下したものの、その後の動きをみると、通貨危機以前の水準には戻ることなく、最近でも米1ドル当たり1100ウォン台前後で推移している。韓国経済の成長を国内需要に代わって支えてきた輸出の伸びが、主として為替レートの動向によるところが大きいということを表している。

韓国経済の成長要因を端的に確認するために、図24には、GDPに占める内需（＝GDP－輸出）と外需（＝輸出）とに分けて示した。まず、国内需要をみると、その近似線が示しているように1970年から2015年までに明白な下落傾向にある一方で、海外需要は、正反対の傾向をみせている。GDPに占める内需規模は、1970年の88.6%から2015年には54.1%へと下落し、2011年から2014年までは、輸出割合が国内需要を上回っており、2012年には、外需の値が最高値に達して56.3%を記録している。

このようなことから、韓国経済の成長がいかに対外輸出に依存してきたの

かを表しているといえる。キム（2014.9）⁵⁾は、「為替の変動性は、我が国の経済に有意義な影響を及ぼしているとみられ、変動性衝撃が実物部門の衝撃と同様に主要マクロ変数に大きな影響を与え得ることを示唆する。これらの結果は、とりわけ対外依存度と資本市場の開放度が高くて、海外変数の動きにより金融市場の変動性が急変する我が国の場合、為替変動性衝撃の否定的な影響を最小化するための政策的な対応が急を要することを示唆する」と指摘している。この指摘は、韓国経済の対外依存度が高く、国際経済情勢の変化の国内経済成長への影響が高いことを表しているといえる。

8 おわりに

これまで、戦後から最近に至るまでの韓国経済の成長パターンについて、マクロ的な観点から検討してきた。

韓国経済の成長過程をみると、まずは、第2次石油危機を境に、成長パターンの変化がみられ、上昇局面から下降局面へと転換し、最近に至るまでその下落傾向に変化はみられないといえる。産業別には、サービス産業部門の比重の低下が目立ち、経済成長への寄与度の下落も製造業部門より大きいものであった。さらに分配面では、雇用者報酬の下落傾向が最も顕著で、このことが、支出面における民間最終消費支出の大幅な低下をもたらしていると思われる。内需割合の低下傾向も明白で、経済成長の対外依存度の高さが際立つことも確認できた。

一般的に、その産業別割合の一番大きいサービス産業部門の比重の低下とその成長率の下落幅が最も大きいことは、これからの韓国経済の安定成長にとっては、きわめて懸念される不安材料であるといわざるを得ない。さらに全体的な雇用者報酬の下落と民間部門における消費支出の大幅な低下は、安定した経済成長への最も重要な原動力としての役割が期待されてきたにもかかわらず、現状はそうではなく、成長の底力が地盤沈下しているといわざるを得ない。

5) キム ヒョンソク（2014.9）「환율변동성 충격이 우리나라 경제에 미치는 영향（為替変動性衝撃が我が国の経済に与える影響）」韓国銀行論考8月号

近年における中国経済の成長率鈍化により懸念されている世界経済全体における低成長への不安な状況を考慮すれば、きわめて高い国内経済成長の対外依存度の高さは、さらなる今後の安定かつ持続的な成長にとっては大きなマイナス要因となり得る。

以上のことを総合的にまとめてみると、これからの韓国経済の長期的な成長戦略がどうあるべきか、ということは、自ずと明白なものとなろう。つまり、最近の韓国政府が推し進めているサービス産業部門の育成と活性化のための政策的な対応を強化し、産業構造の高度化を図っていくことが望まれる。そうすることによって、労働市場における積極的な雇用拡大への政策的な努力を通じて、全体的な所得水準を向上させ、国内需要を促進させることによって、国内経済成長の対外依存の高さに対する長期的でかつ根源的な政策的対応が必要不可欠であるといえる。

とはいっても、全体的な内需規模が急に伸びてくる可能性が大きいとはいえない現状においては、国内経済成長の対外依存もやはり避けられない選択であるとも思われる以上、対外取引関係の持続的でかつ安定的な拡大への政策的な対応もまた決して軽視はできない課題であると思われる。

つまり、韓国経済の安定した持続的な成長のためには、その成長の内需依存と外需依存のそれぞれの度合いのバランスをいかに調和のとれたものにしていくかは、当面の成長戦略として、最も重大であり、早急な政策的対応が求められる政策課題となろう。

参考文献

- 韓国統計庁, 国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>)
キム ヒョンソク (2014年9月) 「환율변동성충격이우리나라경제에미치는 영향 (為替変動性衝撃が我が国の経済に与える影響)」韓国銀行論考2014年8月号 (<http://www.bok.or.kr/broadcast.action?menuNavId=514>)
文部科学省 (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo10/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2010/12/15/1299347_3.pdf)
BRICs 辞典 (http://www.brics-jp.com/china/gdp_utiwake.html)